

# 北杜

2011  
Vol. 27

## 議会だより



吐竜の滝

### 6月定例会



議案と審議	.....P2 ~ 4
臨時会・組合議会報告	.....P5
委員会レポート	.....P6 ~ 7
市長の所信表明	.....P8
会派代表質問(5会派)	.....P9 ~ 17
一般質問に7人	.....P18 ~ 20
【声のひろば】4人	.....P21
北杜市ウォッチング	.....P22

# まちづくりを

## を充実～

一般会計補正予算(第4号)

**3億9,556万円の増額**

＝予算総額274億6,367万円に＝

6月定例会は、6月14日から30日までの17日間の会期で開催し、市長提出の平成23年度一般会計補正予算(第4号)をはじめとする補正予算4件、条例改正11件、承認9件、報告8件、同意5件、その他3件の計40件を審議し、原案のとおり可決・承認・同意しました。

また、請願2件を審査し、議員発議による意見書2件を可決しました。

### おもな財源

(単位:万円)

市債	1億 110
県支出金	9,434
国庫支出金	8,800
地方交付税	6,776
寄付金	1,000

### 特別会計補正

(単位:万円)

介護保険	5,090
浅尾原財産区	420

### おもな使いみち

(単位:万円)

道路整備	1億5,800	市道浅尾新田・浅尾線、市道長坂上条1号線等
土地改良	8,582	ほ場、水路整備、農道改良、ため池整備調査等
市庁舎等防災対策	5,293	非常用発電機設置、業務用電子データバックアップ体制整備
埋蔵文化財調査	3,412	上神取区内遺跡発掘調査
青年小屋冬期避難小屋改築	1,260	登山者の安全確保のため冬期避難小屋を改築
金田一春彦記念図書館図書購入	1,000	寄附金を原資に図書購入
住宅用太陽光発電システム設置費補助金	536	自然エネルギーへの転換を推進するための助成
東日本大震災復興支援商品券発行	300	被災地復興支援のため商品券発行事業に助成

同意

監査委員

今井 一夫(小淵沢町)

公平委員会委員

日向 征史(武川町)

大泉恩賜県有財産保護  
財産区管理会委員

原 昭男(大泉町)

内山の内十二山恩賜県  
有財産保護財産区管理  
会委員

原 昭男(大泉町)

副市長

堀内 誠(長坂町)



前総務部長

その他

明野町農村公園直売所の  
指定管理者の指定期  
間の変更  
財北杜市農業振興公社  
(21年4月1日～24年3  
月31日に変更)

# 災害に備えた

## ～防災対策

### 条例改正

林業休養センター条例他51条例の一部改正  
指定管理者制度導入施設について、市長  
および指定管理者の管理規定を統一。

国民健康保険税条例の一部改正  
税率の改正

#### 反対討論 中村隆一

引き上げによって滞納世帯が増加し、国  
保会計がさらに悪化、また引き上げをする  
という負の連鎖に陥る危険性がある。3億  
6000万円の基金を2億円取り崩してで  
も、引き上げを回避すべきである。

#### 賛成討論 内田俊彦

委員会審議の結果は可決で、これを尊重  
すべきである。医療給付費は年々増加して  
おり、基金取り崩しの可能性もある。国保  
会計の現状では、改正しなければ破綻は避  
けられない。

#### 賛成討論 小須田稔

一般会計から保険給付費への繰り入れは、  
市民の理解は得られない。改正は、高額所  
得者には高額な負担、低所得者には配慮さ  
れた負担であり、国保会計安定のためには  
致し方ない。

討論の後、賛成19、反対2で可決

### 承認

平成22年度一般会計補正予算（第9号）  
の専決処分報告および承認

#### 反対討論 中村隆一

庁舎、公共施設建設基金の積み増し分で、  
子ども医療費窓口無料化が可能。国保税の  
引き上げは、国保基金活用と一般会計から  
の繰り入れで回避できる。地域活性化のた  
めの予算は削減すべきではない。

#### 賛成討論 内田俊彦

庁舎建設基金は庁舎の耐震性、公共施設  
建設基金は、学校建設や緊急修繕にも使用  
できる有効な基金。医療費窓口無料化、国  
保税、各種委員会への補助は恒久的な財源  
を確保して慎重に考えるべき。

国民健康保険税条例の一部改正の専決処  
分の報告および承認

#### 反対討論 清水 進

限度額は毎年度引き上げられており、3  
億円を超える国保会計基金の活用で、今改  
正の影響額は間に合う。国保税過重負担解  
決のため、国の負担引き上げを求めるべき。

#### 賛成討論 内田俊彦

国保会計は本市でも大変厳しい状況で、  
3億円の基金も3年以内に枯渇してしまう  
状況である。地方の状況や国の政令の問題  
などあるが、高所得者の引き上げのため、  
理解を求めながら進めるべき。

以上2件は討論の後、賛成19、反対2で  
承認

### 請願・意見書

浜岡原発の廃炉を求める請願

請願者 田中 一（長坂町）

紹介議員 中村隆一

請願事項 「原発災害」を未然に防ぐた  
めに、浜岡原発の永久停止、廃炉を求める。

全員賛成で一部採択

提出者 小尾直知  
提出者 中山宏樹 清水 進  
坂本 静 小林忠雄  
千野秀一 清水壽昌

提出者 小尾直知

坂本 静 小林忠雄

要旨 浜岡原発に事故が起ると被害は  
避けられず、市民の安心・安全のため、恒  
久停止を中部電力および関係機関に働きか  
ける。

全員賛成で可決

請願・意見書

最低保障年金制度の創設を求める請願

請願者

全日本年金者組合 山梨県本部 北枝支部長

山田 和民

紹介議員 中村 隆一 小林 忠雄 坂本 治年

請願事項 無年金・低年金での生活困窮者は全国

で100万人を超える。生存権を保障するため、全

額国庫負担の最低保障年金制度の創設を求める。

(委員会では不採択)

反対討論

(利根川昇) 実現の可能性がなく、高額所得者にも一律8万円支給するのは、弱者救済の観点から生活困窮者の思いを否定するもの。

(千野秀一) 委員会付託された案件で、委員会審議は不採択。その委員会の結果を尊重すべきもの。

賛成討論

(清水 進) 高齢者の安心した生活を保障するため、国の最低保障年金制度確立が必要と考える。

(篠原眞清) 経済環境が混沌とし、厳しい雇用状況のなか、安心して老後を暮らすための制度が必要だ。全国市長会も最低保障年金制度を検討すべきと提言している。

討論の後、賛成12、反対9で採択

最低保障年金制度の創設を求める意見書

提出者 清水 進

賛成者 中村 隆一 小林 忠雄 坂本 治年

要旨 全額国庫負担の最低保障年金制度を創設すること。

反対討論

(中嶋 新) 財源的な根拠もなく、全額国庫負担での創設を国に求めるだけで、議会として責務が果たせない。年金者の努力、公平性の観点からも賛成できない。

(千野秀一) 大災害を受け、日本中が復興に対し力を出さねばならない時に、完成予想図が見えないこの提案を議会が行うのは無責任。今、取り上げる必要はない。

(内田俊彦) 委員会付託審査結果を尊重すべき。全額国庫負担では年金制度が破綻してしまう。財源確保の根拠がない。

(清水壽昌) 市民に膨大な負担が生じる制度の推進は反対。無年金での困窮者には、生活保護制度の充実などを進めるべき。

賛成討論

(中村隆一) 老後の生活の安心のため最低保障制度を確立すべきで、意見書の提言が市民のためにもなる。財源は国が決定すべきこと。

(篠原眞清) 市議会で請願の採択を決定した。趣旨を国へ伝えることが大事だ。安心の生活確保、セーフティネットとして最低保障年金制度の考え方を取り入れるべき。

討論の後、賛成12、反対9で可決

発議

市議会議員の議員報酬の特例に関する条例

提出者 利根川 昇

賛成者 清水 壽昌 中山 宏樹 小須田 稔

提案理由 政務調査費の使途に不正が生じ、議会全体の信頼を失った。信頼回復と襟をただすため議員報酬を削減する。

審議拒否のため退場 中村 隆一 清水 進

反対討論

(篠原眞清) 政治倫理審査会で審議中であり、時期尚早だ。報酬そのものについて、議論を尽くして得た結論を議会の意思として取りまとめられるべき。

(野中真理子) 政治倫理審査会でしっかり議論を尽くしてから判断し、冷静に対処すべき問題であり、削減期間の基準も曖昧で、条例としては不備である。

(小林忠雄) 政治倫理審査会が開催されたばかりである程度方向性はつきり決まった時点で対応すべきこと。削減期間も流動的で、使途も目的と違う。

賛成討論

(清水壽昌) 政務調査費の返還要請がなされたことは、議会としてわれわれ議員自身が襟をただし、報酬の一部削減で、自ら反省の意を表すことが必要。

(中山宏樹) 政務調査費の使途に不正が生じたことは事実で、審査会の結論を待つ必要はなく、議員全体で責任を負うべきものと考ええる。

(渡邊英子) 議員が問題を起こした時には、議員としてしっかりとした行動をすることが大切。削減期間の「12月31日まで」は適当と考ええる。

討論の後、賛成9、反対10で否決

## 第2回臨時会 7月14日

推薦案件1件を審議し、次の4人の方を推薦することに決定しました。

### 推薦

農業委員会委員  
髙崎 和雄（高根町）  
坂本 榮男（長坂町）  
加賀爪好博（大泉町）  
中山 義男（武川町）

## 東日本大震災の

### 議会対応

市議会では、東日本大震災の対応策を幅広く検討するため、各常任委員会で被災された方々の支援と今後の北杜市における災害対策の協議を重ね、これまで、関係諸団体の皆さまにご協力をいただき、アンケート調査を行ってきました。

現在、アンケート調査の結果を集約し、市議会として皆さまの声を災害支援や防災対策に反映できるよう作業を進めています。

## 議案と審議

### 峡北広域行政 事務組合議会報告

3月29日に第1回定例会が開催され、議長選挙後、条例7件、予算7件、報告1件について審議し、原案のとおり可決されました。

#### 選挙

議長 坂本 静（北杜市）

#### 条例改正

職員定数条例

職員の勤務時間、休暇等に関する条例および職員給与条例

（構成市町村の状況に鑑みて）

職員給与条例

（人事院給与勧告並びに国家公務員の給与改定に伴う）

職員の特殊勤務手当に関する条例

峡北ふるさと市町村圏基金の設置、管理および処分に関する条例

手数料条例

消防本部および消防署の設置に関する条例

#### 条例廃止

峡北ふるさと市町村圏基金の設置、管理および処分に関する条例

#### 補正予算

平成22年度常備消防特別会計

平成22年度峡北ふるさと市町村圏特別会計

#### 当初予算

一般会計

常備消防特別会計

ごみ処理特別会計

し尿処理特別会計

峡北ふるさと市町村圏特別会計

#### 報告

職員給与条例の一部改正の専決

処分

### 峡北地域広域水道 企業団議会報告

7月4日に第1回臨時会が開催され、副議長選挙後、発議2件について審議し、原案のとおり可決されました。

#### 選挙

副議長 秋山 九一（北杜市）

#### 発議

会議規則の一部改正

議員派遣

### 山梨県後期高齢者医療 広域連合議会報告

7月6日に第1回臨時会が開催され、同意3件、選任1件、選挙2件について審議し、原案のとおり同意、可決されました。

#### 同意

副広域連合長

角野 幹男（昭和町長）

監査委員

柳澤 清（南アルプス市）

公平委員会委員

赤松 弘和（甲州市）

宮本 正（山中湖村）

小林 茂澄（鳴沢村）

#### 選任

議会運営委員

長谷部 集（甲斐市）

久島 博道（上野原市）

坂本 房麿（山中湖村）

#### 選挙

選挙管理委員会委員

向井 孝雄（北杜市）

小宮山恒三（甲斐市）

望月 久資（南都町）

村田 充且（道志村）

選挙管理委員会委員補充員

後藤 純一（忍野村）

堀内 義夫（笛吹市）

藤木 嘉（小菅村）

山川 新平（上野原市）

# 委員会レポート

## ＝ 審議のあらまし ＝

### 総務 常任委員会

付託された条例の一部改正6件を審査し、原案のとおり可決した。

おもな質疑答弁は次のとおり。

職員定数条例の一部改正  
職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

問 東日本大震災で職員が利用したケースと、前に発生した災害での職員のボランティア活動の実態は。

答 東日本大震災では1人が利用、前の災害時はボランティア休暇取得はないが、合併前は実績があった。

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正

問 地方公務員は、海外派遣の国家公務員給与を上回ってはいけないのか。法律で決められているのか。

答 市職員が派遣される場合、国家公務員の給与・人事院規則を参考にし、派遣元からの給与と派遣先からの報酬の合

計額が、海外勤務の国の外務公務員の給与年額を上回らないよう調整するための改正。人事院勧告の給与表を参考に、条例で定める。

市税条例の一部改正

問 改正に伴う対象先数と、金額の試算は。

答 雑損控除額の特例は23年度から適用。住宅借入金等特別控除は、転入者は24年度以降から適用。固定資産税特例は、被災時に市内で家屋の滅失・倒壊があった場合、住宅用地特例が適用。現在適用者はいない。

ケーブルテレビ情報連絡施設条例の一部改正

問 独自放送のあった地域では、今までと同じような情報が配信されるか。ケーブルテレビの県内放映エリアは。

答 NNSが指定管理者で放送、独自放送配信は今までと同じにはできないが、各部署から情報を集め精査し配信に努める。放映エリアはNNS加入世帯で、白州・武川地区も同じ番組が放映される。

須玉公園条例の一部改正

以上6件は全員賛成で可決

### 経済環境 常任委員会

付託された条例の一部改正3件、字の区域変更2件、請願1件を審査し、原案のとおり可決・採択した。

おもな質疑答弁は次のとおり。

武川町麦類等乾燥調整施設条例の一部改正

須玉町農業体験農園施設条例の一部改正

市営宿泊施設条例の一部改正

問 老朽化している本館は取り壊すのか、その規模は。

答 老朽が激しく、宿泊・休憩の利用に適さないため廃止する。建物の取り壊しは検討する。

問 本館の取り壊しをしない場合、地震時など不測の事態が予想されるが、どう考えるのか。

答 本館ロビーで売店を開設しているため、指定管理者と相談し検討する。

字の区域の変更（高根町小池）  
字の区域の変更（須玉町下津金）

以上5件は全員賛成で可決

浜岡原発の廃炉を求める請願  
「浜岡原発の廃炉を求める決議は除き、請願の趣旨に基づき、意見書の提出については妥当」などの意見が出された。

全員賛成で一部採択



市営宿泊施設「たかね荘」

## 文教厚生 常任委員会

付託された条例の一部改正1件を審査し、原案のとおり可決した。また、継続審査中の請願1件は不採択とした。

おもな質疑答弁は次のとおり。

国民健康保険税の一部改正

問 被保険者のうち軽減措置対象者数は。

答 7割軽減者3945人、5割軽減者1468人、2割軽減者2368人。

問 医療費増加の原因を調査しているのか。

答 レセプト点検で多受診者を保健師が指導。広報紙で、医療費抑制の周知に努めたい。

問 資産割額の税率を下げた理由は。

答 市の資産割は県内でも高く、全国でも資産税に重きを置かないため。

問 国保運営協議会で、値上げについてどんな協議をしたのか。

答 モデルケース・決算状況を提示し検討。医療費増加の中、保険税収入は減少、国保会計は厳しいという認識で、「医療費増加抑制、収納・

滞納対策に取り組み、税確保で財政

健全化を図ること」などの意見が付され、5月に答申をいただいた。

問 赤字対策のため、一般会計から繰り入れについての考えは。

答 今後も医療費増加が見込まれ、基金を取り崩しての運営は限界がある。保険料軽減のための繰り入れは考えず、今回の条例改正の提案になった。

賛成5、反対1で可決



医療費は増加・・・・・・・・

最低保障年金制度の創設を求める  
請願

「社会保障制度として国が一律に年金支給するのは、老後保障のため必要」「国に全額負担を求める上で、財源根拠が明確でなく、国民負担も考えるべき問題」などの意見が出された。

賛成3、反対3で、委員長裁決により不採択

## 政治倫理審査会

明政クラブが、平成22年度に実施した政務調査費による研修について、政務調査費収支報告書に不適切な支出があったとして、市長から全額返還が求められ、明政クラブは32万8934円全額を返還した。

本件は、「議員研修にあつての一般人の代理参加行為の件」、「政務調査費からの代理参加者への支出の件」について、北杜市議会議員政治倫理規程に抵触する疑いがあるとして、千野秀一議員他7人の議員から審査請求がされた。議長は審査会を設置し、地方自治法第117条の除斥の条項を準用し、当事者である明政クラブの6人を除き、各党派への按分を中心に出選された12人の委員を任命した。

6月24日に第1回審査会が開催され、会長に利根川昇委員、副会長に小尾直知委員が選出された。議長に経過の説明と資料の提出を求め、「政務調査費による視察研修に当時代表の夫を同行させたこと、政務調査費の共通経費のなかに夫の費用が含まれていること」が確認された。

7月1日に第2回審査会が開催され、「明政クラブ代表、経理責任者、研修時の代表」の3人おののから

事情を聴取した。それぞれの見解に多少の違いはあるが、「議員の一人が急に欠席となったので、夫が運転手として同行したが、ボランティアとして参加し、宿泊費等旅費は個人負担しており、公私のけじめはしっかりつけている」とのことであった。市民の関心は高く、傍聴者は2回とも40人を超えた。

審査会は今後も継続して開催する。

審査請求者		審査対象者	
千野 秀一	小尾 直知	坂本 治年	渡邊 陽一
中嶋 新	渡邊 英子	相吉 正一	坂本 静
利根川 昇	中山 宏樹	保坂多枝子	秋山 九一
小須田 稔	清水 壽昌		
		審査会委員	
		小須田 稔	清水 進
		野中真理子	篠原 眞清
		中嶋 新	利根川 昇
		千野 秀一	小尾 直知
		渡邊 英子	内田 俊彦
		中村 隆一	清水 壽昌

# 市長の所信表明

## 20回目の 「サンフラワーフェス」 ～ひまわりを被災地へ～



市では、東日本大震災の発生直後から災害対策本部を設け、計画停電の周知・被災地への支援策を協議し、市民の皆さまからの多くの義援金や支援物資に併せて、梨北米3トンとペットボトル入りの水2万本を送るとともに、医師や保健師等の専門職員も現地に派遣しました。また、被災者宿泊施設受入事業費補助金制度を創設し、102人を受け入れました。

### 市政の状況

#### 1 防災マップ配布

災害時の避難地・避難所等を掲載した防災マップを配布。「地域防災計画」では、地区公民館などの集落地へ避難することとなっています。

#### 2 武川コミュニティセンター建設

設計業務を発注し、今後は、施設建設検討委員会で、実施設計に必要な基本的事項を検討することとしています。

#### 3 国保税

国保運営協議会から税率改正の答申をいただきました。この答申を踏まえ今年度、国保税を見直したいと考えています。

#### 4 障害者総合支援センター

10月開所予定です。地域活動支援事業、相談支援事業、就業・生活支援センター事業などを実施し、障害者が安心して地域で暮らせる環境づくりを図ります。

#### 5 出産祝い

4月から第4子以降の出産は、直接訪問して祝福することになりました。

#### 6 小水力発電導入事業

一般社団法人 新エネルギー導入促進協議会の事業採択を受け、村山六ヶ村堰を利用して、発電所を設置することとなりました。



災害に備えて

#### 7 下水道料金統一

料金統一に向けての経過措置について、具体案がまとまりました。今議会に具体案をお示し、今後、市民への説明会を開催します。



笑顔いっぱいです

#### 8 プレミアム付き商品券

「東日本大震災復興支援・北杜ほくほく商品券」とし、売上金の一部を義援金として被災地に寄付する事業に支援します。

#### 9 エコひいき地産地消協力店登録制度

市内の店舗等から、50件の申請書が提出され、7月には第1回目の「エコひいき地産地消協力店」が登録されます。

#### 10 小淵沢駅舎改築 駅前広場整備

基本構想に基づき、JRとの基本協定締結に向けた協議を、9月を目前に進めていきます。

#### 11 小説「白磁の人」 映画化

広報活動、資料提供、北杜市フィルムコミッションなどに加え、映画制作実行委員会へ市としても支援を検討していきます。



マンツリ公園墓地 忘憂里公園墓地

#### 12 金田一春彦記念図書館への寄附

大泉町の進藤一弘様からご寄付を頂きました。市民の知識向上や児童生徒の学力向上につながる図書購入に、有効に活用させていただきます。

北杜クラブ



中山 宏樹

# 大災害への危機管理は

**問** 東日本大震災では、従来想定されていた以上の事態が起きた。防災対策の見直し、充実が求められている。

北杜市地域防災計画の見直しは、地域防災訓練は。情報伝達は。病院など医療機関の備えは。保育園、小中学校の子どもたちの安全管理は。避難所に指定されている施設の管理、運営は。観光客への災害対策は。情報伝達機器の役割は。水害防止の切り捨て間伐対策、山林の適正管理は。一般住宅の耐震診断実施状況は。被災地への市職員の派遣は。

## 答 計画見直しと訓練の充実を図る

**市長** 昨年、市の組織改革に伴い、地域防災計画の見直しを行った。県の計画との関連個所の精査が終わり次第、ホームページに掲載する。今後、国や県の基準の見直しにも適切に対応する。

今年度は、白州地区の地域防災訓練を計画している。防災行政無線のサイレンおよび消防団の半鐘で情報を伝える。近々整備する移動系のデジタル簡易無線機での訓練も実施する予定。  
**教育長** 小中学校では、避難経路確認・消火訓練・引き渡し等、年3回から4回の避難訓練を実施している。  
**総務部長** 塩川病院は、指揮・



炊き出し訓練

避難・炊き出し訓練等を老健施設と合同で年2回実施。甲陽病院もほぼ同様。

保育園では、月1回の避難訓練、年1回の緊急連絡網による保護者への園児引き渡し訓練を実施している。

災害状況に応じ、指定施設を順次避難所に選定、開設し、所管の職員を派遣、運営する。運営指針は検討予定。

警察やJR、宿泊施設等と連携し、被災者および観光客の安全確保、必要に応じ避難所への誘導にあたる。

県、消防本部等と専用の地上系および衛星系無線、衛星ファクスで。本庁と支所はIP電話で。市民へは防災行政無線で。災害配備

要員への連絡手段は、一般電話や携帯電話で実施している。

間伐材の多くは、採算性の面から搬出されず山に残っている。地形を考慮した施業、適切な処理を指導する。

16年度から22年度までに、371戸の無料診断を実施した。大震災後、短期間だが10数人の職員を派遣した。7月以降に保健師3人を派遣予定。今後も検討したい。

## 問 自主防災組織の現状は

組織状況と結成指導は。情報伝達の一元化と支所、区長の役割は。

住民意識の向上と地域防災リーダーの育成は。昼夜別、季節別のマニュアル作成の必要性は。

三日間援助がなくても大丈夫な備蓄が必要だが。危険物を取り扱っている工場、事業所等の自主防災組織の取り組みは。

## 答 32団体 3378世帯

**市長** 平成20年に、市自主防災組織育成推進実施要綱を定め、組織化を図った結果、32団体、



3378世帯の自主組織が結成された。今後も、福祉課担当の要援護者支援制度と併せて、積極的に組織化を図っていく。

**総務部長** 自主防災組織は大多数が行政区単位。支所、区長、防災組織、各戸を結び役割を明確化し、非常時に情報が錯綜し混乱しないよう指導したい。

昨年度、県主催のリーダー養成講座に7人が参加した。

マニユアルは、自主防災組織に求められる適切な初動対応を実現するものである。

備蓄品や防災資材等、16品目の購入に対する補助金制度がある。25年度が期限、有効活用を。

消防署に届け出が必要な事業所は707社。自衛消防団を組織している事業所もある。有事の際は消防、警察、事業所と協力し対応したい。

**問** **自然エネルギー政策は**

地域エネルギーの将来像は。農地への太陽光発電施設設置は。NTTファシリティーズの施設概要と北杜サイトの連携は。三峰川電力㈱の進捗状況と、新たな小水力発電の設置計画は。木質バイオマス発電の可能性は。太陽熱発電の可能性は。

明野永井原の畦畔太陽光発電



小中学校の太陽光発電電力の校内使用は。

自然エネルギー導入に向けた、官民協働の対応は。15%節電の具体策は。

**答** **市民と協働して実践する**

**市長** 豊かな自然環境、地域特性を活かし、新エネルギー施設を導入、環境教育、体験ツアーなどを市民・事業者等と協働して実践し、環境に配慮した地域活性化、新たな観光の創造を図りたい。

**教育長** 市内21校の総発電量は、13万2878kWh。校内使用量は、4万9577kWhで、37.3%。4月、東電への売電収入は120万円。

**生活環境部長** 農地法の制限があるが、電力不足が懸念される中、今後の国の動向に注視したい。

北杜サイトに隣接した約4haに、最先端の太陽光発電システムを目標して、本年度240kWを、最終的に2MWの設備を計画。北杜サイトとの連携、相乗効果や環境学習の場としての活用が期待される。

村山六ヶ村堰の用水路を利用し、3地点に水力発電所を建設。合計で最大650kW、年間454万kWhを見込んでいる。来年3月完成予定。今後も民間活力を生かし、市内の適地での建設を検討したい。

活用推進協議会を設立し、実現可能な事業を検討する。東京工業大学を中心とした研究チームが、市の日照時間等に着眼している。市として積極的に対応したい。

三峰川電力㈱と小水力発電に官民協働で取り組んでいる。今後も幅広く検討したい。

市民にグリーンカーテンプロジェクトへ参加を呼び掛け、市の事務事業では電気使用量削減措置を講じている。

**問** **小淵沢駅舎の改築 駅前広場整備は**

基本構想策定の進捗状況は。周辺住民への説明は。観光振興への活用は。駅舎の位置と形状は。駅前の送迎スペースの拡張は。一時駐車場、契約駐車場は。歩行者の安全対策は。駅の地盤は、市道より高いが、対策は。バス・タクシー乗り場は。

**答** **構想の原案をまとめる**

**市長** 11月から市民協議会で基本構想を検討してきた。昨日の協議会をもって、原案をまとめた。明会を開催する予定。

小淵沢駅は、バス、タクシーの拠点。利用しやすく、案内所機能も充実したものにしたい。

現在地に近くなるよう検討中。ロータリー広場での送迎が、安全にできるような形態を考えている。駅西側を駐車スペースとして検討している。

車道と歩道を明確に分離しバリアフリー化を予定。現在の駅舎地盤と南側市道は、2メートル段差がある。地盤調整





には高額な経費が必要。設計段階で検討する。

駅舎出口から身障者駐車スペース、タクシー乗車場の順番で検討。バスは従来と同様な大型車両駐車スペースを確保する。

**問** 富士の国やまなし 国民文化祭は

国民文化祭が、平成25年に11カ月間、山梨県の各地を会場にして開催される。

本市が会場となる事業と準備は、市民への周知、市外への広報活動は。

美術館、博物館等との協力は。観光に結び付ける工夫は。国民文化祭終了後の対応は。

**答** 囲碁など 4事業が決定

**教育長** 北杜市では、囲碁サミット、北杜24景探訪ウォーキング、少年少女合唱の祭典、金田一春彦ことばの学校・方言川柳の4事業が決定している。4月に企画委員会準備会を立ち上げた。

祭りの賛同と応援を呼び掛け、市内外の啓発に努める。ウォーキングコースに組み込むなど、連携を検討する。観光関係者の文化祭準備への積極的関与を図る。

文化祭終了後も、方言川柳や囲碁は継続させたい。



初心者囲碁講座

**問** 水道料金について

簡易水道給水条例が施行されたが、未払いの市民への対応は。未納料金、未納者の扱いは。

**答** 公平な負担が原則

**市長** 公平性の観点から、粘り強く理解を求めます。

**生活環境部長** 督促状の送付等、納入を促すが、3期以上の滞納は、給水停止も視野に入れざるを得ない。

大震災に学ぶ防災対策は

**問** 今回の大震災を契機に、市の防災計画の見直しの必要はないのか。市内でも長時間の停電が続き、市民から不安の声が寄せられた。

原発事故の長期化、放射線への不安も大きい。被害を最小限に抑え、災害に強いまちづくりには、これからどう取り組むのか。市長の基本的な姿勢は。

北杜市地域防災計画の見直しは。災害弱者への救助・救援体制は。災害時の指揮系統のマニュアル作成は。

防災無線の活用と情報の周知徹底は。

災害危険個所の点検は。福島原発事故に対応した、市内における放射線量の測定と公表は。

**答** 防災無線をデジタル化

**市長** 22年度に市防災計画の全般の見直しを行い、現在、山梨県で関連個所の突き合わせ、調整中。

災害に強いまちづくりには、市民全員が広く防災意識を高める必要があると考え、地域防災計画を要約した防災マップを全戸配布した。今後、防災基準が改正された場合は、その都度見直しを行う予定。

**総務部長** 災害時要援護者支援制度の登録者は276人。制度の周知徹底を図っていく。

現在、災害の規模と状況に合わせ、4段階の職員配備基準と指揮系統を定めている。3月11日の大地震発生後、直ちに災害対策本部を立ち上げ、職員全員が市内の被

明政クラブ



秋山 九一



害状況の把握、安否確認、情報収集など地域防災計画に沿った行動を行った。

災害関係の情報周知には、第一に防災行政無線を使用する。今回の震災では、15時間の停電でバッテリー不足から不具合を生じた。現在、防災無線のデジタル化に取り組んでいる。停電時の使用も可能となるが、消防団、FM放送など、あらゆる手段で情報伝達に努めたい。

率先して危険個所の点検を実施し、寄せられる情報に柔軟に対処したい。



ため池の崩落危険箇所

県のモニタリングポストでの調査結果、6月22日以降の県内10地点での計測に異常はなかった。近隣県でも同様な測定結果が示されている。現時点で市内の測定は行っていない。

**問** 公共施設の耐震状況は

北杜市は糸魚川構造線という活断層に沿っている。白州の下蔦木断層や葦崎の下円井断層など、近隣も含め、小規模の断層も多い。東海地震、東南海地震はいつ発生しても不思議はなく、連動した直下型の地震が起きる可能性もある。本庁舎、各総合支所の耐震化は、各地区の避難所の耐震化状況は、市営住宅の耐震調査と今後の対応策は。

**答** 改築や学校統合で実現

**市長** 本庁舎の北館以外は耐震基準を満たしている。明野と須玉の総合支所も耐震基準を満たしており、武川総合支所は、今年度中に耐震基準を満たした施設に移転する予定。  
**総務部長** 避難地36力所、避難所35力所および要介護者のための



耐震不足の公共施設

**問** 自然エネルギーの活用は

東日本大震災により、原子力に頼ってきたエネルギー供給を大きく転換する時期が到来した。震災後、節電とエネルギー消費を抑える努力を、国全体で取り組んでいるが、便利な生活を捨てることや消費節減は難しい。

市の節電対策は、公共施設、家庭への太陽光パネル設置の推進は。

太陽光パネル設置補助金制度の拡充は、マイクログ発電、簡易型水力発電の推進は。

**答** 太陽光パネル設置補助予算を増やす

**市長** 環境保全率先行動計画を定め、市の事務事業で生じる温室効果ガス排出抑制等を実践してきた。今夏、節電の具体的方法は、広報紙やホームページでお知らせし、市役所みずから率先し節電に取り組みたい。

**生活環境部長** 日照時間日本一の北杜市のシンボリックな存在である太陽光発電は、公共施設に合計110kW、22小学校等に1MWを導入している。一般家庭の太陽光システム導入への補助を18年度から

福祉避難所10力所を指定。体育館等すべて耐震基準を満たしている。旧耐震基準の11団地326戸を調査した。今後は、21年度策定の計画に基づき、耐震化・耐震補強を実施する。  
塩川病院は15年度に改築。甲陽病院は8年度に改築、現在療養病棟を耐震化工事中。診療所、老健施設も新耐震基準後の施工。  
15の公立保育園、日野春小、長坂小、小泉小以外の12小学校、中学校9校は耐震化済み。3小学校も25年度の統合で耐震化する。



自動車道の整備は

実施している。北杜サイト見学会を定期開催し、理解促進を図っている。

補助金申請は年々増加している。今予算に増額を提案している。小水力発電の普及促進に努め、マイクロ水力発電等の環境学習教材や、モニタメントなどの活用方法の調査検討も継続する。

**問** 大泉地区の水道料金不払いは

水道料金の統一に對して、大泉地区の住民の理解が得られず、市長と話し合いが行われたが、不払いが実施されている。住民の意見の内容は、不払いの現状は、今後の市の対策は、

**答** 理解を求め 条例に基づき対処

市長 料金改定は議会で慎重審議し可決された。理解を求めるとともに、未納者には条例等に基づき対応する。

生活環境部長 赤字地区の値下げ、黒字地区の値上げが不満。赤字解消策が示されない。料金統一で不公平が生じている等の意見があった。

113世帯が全額未払いで、6世帯が旧料金分を納めている。

**問** 中部横断自動車道の進捗状況は

未整備区間の住民を対象に、計画段階での事業評価の一環として、第1回アンケートが実施された。現在の進捗状況は、

**答** 今夏2度目の住民アンケートの予定

建設部長 国土交通省によると、長坂・八千穂間で夏ごろに2回目のアンケート調査を実施の予定。調査結果を参考に、社会資本整備審議会の委員会を開き、計画段階評価を行い、環境影響評価に進む見込み。市としても整備計画路線への格上げに向け、関係機関と連携し適切に対応していく。

**問** バイオマスタウン構想は

市の総合計画における8つの杜づくりの1つ、環境日本一の潤いの杜づくりの推進のため、地域資源を生かし、食やエネルギーをできる限り地域で自給するバイオマスタウン構想が公表された。

構想の実現に向けて、どのような取り組みを考えているのか。問伐材利用の取り組みは、

**答** 4つのプロジェクトを柱に

産業観光部長 大規模電力供給用太陽光発電施設の実証研究や小水力発電など、市の自然資源を活用した新エネルギー対策を推進してきた。さらに、人と自然と文化が躍動する環境創造都市実現のため、



三分一湧水マイクロ水力発電

め、木質バイオマス、堆肥化、バイオディーゼルおよびメタン発酵エネルギーの4つのプロジェクトを柱とした、バイオマスタウン構想を策定し、4月28日付けで国から公表された。

今後、国の方針に基づく活用推進計画策定のため、バイオマス活用事業者、関係団体の代表者、有識者などで構成する北杜市バイオマス活用促進協議会を設立し、実現可能な事業に取り組みたい。

バイオマスタウン構想では、問伐材を活用した木質チップ、液化等の木質バイオマス燃料の製造も推進することになっている。今後、森林所有者等による里山整備事業や、国の森林整備事業を活用し、問伐材の有効利用を推進していく。

市民フォーラム

防災は



篠原 眞清

**問** 大震災を受け、防災計画見直しと基本方針は。

本庁、総合支所等の通信連絡体制に問題は生じたのか。

防災行政無線の運用、および有効活用は。

災害への備えと、支所機能の縮小は相反しないのか。

不特定多数者が使用する施設の避難対応や職員の訓練は。

学校等の避難マニュアルと保護者への周知は。

避難所の運営について、管理者と話し合いは。

指定管理者は避難所運営にどのように関わっているのか。

帰宅困難者、滞留旅客の対策は。

自主防災組織の単位はどうあるべきか。

自主防災組織と消防団の関係は、指揮系統の明確化は。

備蓄の充実についての計画は、災害時要援護者支援制度の充実、

高齢者への対応は。

**答** 必要に応じて計画・対策を見直す

**市長** 計画の修正作業を行い、

県知事と協議している。

**総務部長** 問題があり移動系簡

易無線機の配備を決定。

広報車の利用と組み合わせ、弾

力的に運用する。

第3配備では、本庁の約1000

人を支所に配備する。

多くの施設でマニュアル作成、

避難誘導訓練等を実施。

保護者への引き渡し訓練等で周

知を図っている。

指定避難所、福祉避難所と協議

を行うよう申し入れた。

災害時の施設利用協定の締結準備を進めている。

警察やJRと連携、避難所への

誘導等に努める。

自主防災組織の単位・規模は、

自主防災組織の単位・規模は、

地域の実情に合わせる。組織のない地域は、消防団の協力で避難行動をとる。市は本庁・支所、小淵沢中学校と泉中学校の体育館を倉庫とし、水、保存食、毛布、ブルーシート等の備蓄を今後も充実させる。地区の集会に出向き、制度周知を図っていく。

**問** 市立病院改革プランの実施状況は

塩川病院と甲陽病院の経営課題の改善状況は。

甲陽病院黒字化が1年先延ばしになった理由は。

公立病院再編・ネットワーク構想に変更は。

第2次改革プランの策定スケジュールは。

**答** 経営効率化を図っている

**市長** 塩川病院は、資材費等の

経費節減と透析機器の導入等による

収入増を図った。甲陽病院は、

地域医療連携室を設置、療養病床

利用率の改善を図った。

**市民部長** 建物解体に伴い、固

定資産未償却残高、3億6500

万円を一括除却費に計上したため

現段階で、病院再編構想に変更

の考えはない。

24年度以降の効率化の数値目標

を設定して検討する。

**問** 観光政策は

観光協会、リトリートの杜、八ヶ

岳観光圏整備推進協議会の位置づ

けは。

市全域の観光政策と、3つの観

光エリアの相乗効果は。

観光客実態調査の実施内容と分

析は。

東日本大震災の影響と今後の見

通しは。



地域医療を担う市立病院



観光客でにぎわう「道の駅こぶちさわ」

**答** 長期滞在を  
アピールしたい

**市長** 観光協会は3つの観光エリアの魅力づくりを、リトリートの杜は長期滞在型観光を、八ヶ岳観光圏協議会は県のエリアを超え広域的に取り組んでいる。  
**産業観光部長** 観光客の周遊、長期滞在につなげたい。  
市内70カ所の観光施設で、県が集計・分析している。  
震災後から4月にかけて、予約キャンセルが続出した。本市は高冷地であり、節電モードは有利に働く面もある。

**問** 県環境整備センター  
(明野最終処分場)は

県の最終処分場の方針が変わった。市長の所見は。  
処分場の延長を認めない市の方針に変わりはないか。  
漏水検知システムの異常検知の原因調査が進められている。検知システム、遮水シートどちらに問題があっても、処分場の安全性は失われた。市長の所見は。  
**答** 公害防止協定の  
遵守が原則  
**市長** 一般廃棄物の市町村責務にかかる課題が生じることが考えられるため、資料等精査・検討している。  
協定遵守の姿勢に変わりはない。調査結果を踏まえ、確認等を行った上で結論を出す。



漏水調査が続く最終処分場

議会のこぼれ

6月定例会日程

7月	6月	5月	4月
14日 第2回臨時会、全員協議会	2日、3日 関東市議会議長会定期総会	10日 正副議長・正副議会運営委員長会議、議会改革研修会	5日 広報編集委員会
11日 全員協議会	9日 議会運営委員会	17日 議会運営委員会	7日 全員協議会
6日 議会運営委員会	14日、30日 第2回定例会	24日 全員協議会	11日 広報編集委員会
4日 峡北地域広域水道企業団臨時会	15日 広報編集委員会		13日 全員協議会
1日 政治倫理審査会	2日、3日 全国市議会議長会定期総会	10日 中北峡南地区議会議長会総会	14日 広報編集委員会
	24日 政治倫理審査会		15日 県市議会議長会定期総会
	30日 全員協議会		19日 広報編集委員会
			22日 全員協議会

14日(火)	・ 本会議 市長所信表明 議案説明 議案審議
16日(木)	・ 議会運営委員会
17日(金)	・ 全員協議会
21日(火)	・ 総務常任委員会
22日(水)	・ 文教厚生常任委員会
23日(木)	・ 経済環境常委員会
28日(火)	・ 本会議 代表質問
29日(水)	・ 本会議 一般質問
30日(木)	・ 本会議 議案審議

公明党

被災者支援システムの導入・運用は



小尾 直知

**問** 阪神淡路大震災で被害を受けた西宮市が独自に開発した、被災者台帳の作成、罹災証明書の発行、義援金の交付、仮設住宅の入退去等を一元的に管理するシステムを導入すべきでは。

**答** 検討したい

**市長** 今回の大災害を見ても、災害発生後、市民生活の再建、復旧・復興に情報の一元化は重要だ。被災者支援システムは、支援サービスが迅速に行えることから、それぞれの情報を所管する関係各課と検討したい。

**問** 公立学校の防災機能の向上は

大規模災害発生時に避難所の役割を担う公立学校は、耐震性の確保だけでなく、生活機能や備蓄が求められている。

トイレ、シャワーなど諸機能の整備は。情報伝達手段は。要援護者対策は。必要物資の備蓄は。

**答** 非常用発電機 簡易トイレを購入

**市長** 公立学校施設は、市内すべての小中学校体育館を避難所に指定している。施設に必要な諸機能として、今年度、非常用発電機21台、100人使用可能な簡易組立トイレを10基購入する予定。今回の大震災を教訓として、今後の対策に生かしたい。

**総務部長** 市と協定し、NTTが災害時優先される特設公衆電話を全小中学校に1台設置した。常時使用が可能となっている。

要援護者は保健師等が対応するが、必要に応じて福祉避難所を開設し収容する。

各町の防災倉庫に、物資備蓄を計画的に進めている。

**問** シニア世代と協働による地域づくりを

団塊の世代を含むシニア世代が地域において生きがいを持ち、積極的に社会活動に参加することが期待されている。社会参加の現状は。今後の取り組みは。



きもちがいいわ

**答** 介護ボランティア 事業をスタート

**市民部長** 23年4月から、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防と、活力ある地域づくりを目的に、介護支援ボランティア事業を始めた。現在11人が登録している。

広報、CATV等により事業の周知、活動の普及・啓発を図っていく。



活力ある地域づくりを

**問** 監査報告・改善の記述は

23年3月3日付けの監査報告に、産業観光部農政課に対し転作対策による小麦生産の記述があるが、詳細は。

**答** 営農組織の活用を

**代表監査委員** 転作で小麦を生産した農家から収穫手段についての苦情があった。転作奨励にあたり、営農組織の活用による農機具の利便等の支援体制と、周知の必要性を指摘した。

日本共産党



中村 隆一

原発撤退

自然エネルギーに転換を

**問** 危険な原発から自然エネルギーに転換するため、最大限の知恵と力を注ぐべきだ。

放射線量を定時・定点で調べ、市民の安全・安心を確保すべきだ。市役所にモニターングポストを設置し、観測結果をホームページで毎日公開しては。

東海地震の震源域の真上にある浜岡原発の廃炉の要望書を、内閣総理大臣、衆参両院議長、関係省庁に出すべきだが。

家庭の太陽光発電設備の設置実績と普及の方策は。

小水力発電の実績と、適地調査の結果および普及を阻むものは。

**答** 太陽光パネル設置補助金申請が急増

**市長** 県は1日3回測定結果を公表している。現状では、市による設置は考えていない。

今後の国の対応、他市町村の動向を見て検討する。

**生活環境部長** 18年度から22年度末までに市の補助制度を活用し、設置した件数は322件、1196kW。今年度は、すでに54件の申し込みがあり、関心の高まりを感じる。

320kWの村山六ヶ村堰発電所と、1kWの三分一湧水のミニ水力の2カ所。20年度の小水力発電可能性調査の結果、一級河川からの



太陽光パネル 泉中学校

取水適地が7地点あった。小水力発電が普及しない要因は、河川法の規制、事業採算性が要因と思われる。

**問** 国保税の値上げをやめ生活と健康を守れ

国保の国庫負担の引き上げを要求すべきだが。

県の市町村に対する繰り入れが年々後退しているが。

国保税引き下げのため、一般会計から繰り入れは。

生活実態を無視した収納強化になっていないか。

失業などに対応した減免制度は。

**答** 親身に相談を受ける

**市長** 国民皆保険制度堅持のため、市長会を通じ、国の財政支援

を引き続き要望していく。

**市民部長** 保険給付費の7%を県から交付されているため、増減により変動がある。

人件費等、法の定めによる繰り入れ以外、公平性の観点から好ましくない。

納税相談、分割納税など親身な対応を心掛けている。

22年4月から、非自発的失業には軽減措置を講じている。

**問** 防災、福祉のまちづくりを

特別養護老人ホームは、停電対象から除外すべきだが。

特別養護老人ホームへの備蓄倉庫の設置は。

災害時の援助協定は。

学校統合に伴う空き教室活用は。学校避難所の責任者の指定は。

**答** 今年の総合防災訓練は白州町で

**市長** 計画停電の実施はないようだ。燃料等優先的に配慮したい。

**総務部長** 各町1カ所の公共施設への備蓄が基本方針。

建設安全協議会と応急業務協定を締結している。

統合後の利活用は今後検討する。

力ギと安全性確保、責任者の連絡先等協議している。

水道料金未納者  
今後の対応は



清水 進  
(日本共産党)

問 大泉町民の中で、水道料金が不払いとなっている世帯数は。また、未納問題で市の対応は。

条例に基づき  
対応する

市長 改定は住民説明会を経て議会で可決された。改定に理解を求め、条例に基づき対応していく。生活環境部長 旧料金支払い6、不払い113世帯。

住宅リフォーム助成  
制度の実施は

問 住宅リフォーム助成は不況対策に有効だ。実施の考えは。

地元業者への  
発注をお願い

建設部長 市民の安心・

安全な暮らし助成を実施しており、新たな制度の創設は考えていない。

公契約条例

制定の考えは

問 公契約条例を制定する考えはないか。

制定しない  
自治体が多い

市長 条例の実効性や、契約金額の上昇による財政の影響を考え、国・県等の動向を注視していく。



任せて安心 いていねいな仕事

耐震シエルター  
補助制度の推進は



風間 利子  
(無党派)

問 木造建物の耐震診断件数、補助金利用件数、火災報知器取付世帯数は。高齢者単独居住世帯に、耐震シエルター設置の推進は。

支援事業のPR  
活動を推進する

建設部長 耐震診断371件、補助事業5件65歳以上の火災報知器設置2158世帯。

高齢者世帯に24万円を交付、PRを推進する。

放射能汚染  
勉強会の実施は

問 放射能汚染に対する講演会を実施する考えは。

県・市の情報や  
報道注視を

生活環境部長 新聞・テ

明野産廃処分場は



中嶋 新  
(北杜クラブ)

問 異常感知に対する安全管理委員会の見解は。埋立て期間の遵守は。管理委員会での市の対応が肝要だが。

一定期間見極め判断

市長 立ち会い調査を7回実施。

県は、原因究明後の受け入れ状況を一定期間見極めて判断との見解。安全性確保が第一と考える。副市長が不在で欠員、

生活環境部長、明野総合支所長、環境課長が注意深く対応。

放射線量の調査は

問 県の調査結果と市内での確認の必要性は。

県農産物が対象となり早急な対応が必要だが。

当面は県測定を注視

市長 健康被害が無い通常のレベル。

生活環境部長 県や近隣県の情報に注視。

地域支えあい体制は

問 移送、配食、介護予防拠点の整備は。

介護予防事業には長期的な展望が必要だが。

カフェを7カ所設置

市民部長 必要な事業やコミュニティカフェの整備に補助。

高齢者福祉・介護保険計画を策定し地域での介護予防、在宅支援を推進



自宅で安心介護

# 一般質問

## 地域委員会のあり方は



千野 秀一  
(北杜クラブ)

問 地域委員会設置条例には、市政が常に市民の身近にあることを保障するため、市民の意見を市政に反映しやすくするように設置するとある。しかし、監査報告には存続の必要はないとあるが。

市民が快適な市をつくるための重要な組織、市が存続する以上永久的なもの。住民意思の集約機関としての市の認識と今後あり方は。

### 地域委員会の意見を踏まえ検討

市長 地域委員会は、地域のことを解決する仕組みとして、市民と市が協働しより良い地域づくりを行うために設置され6年が経過した。厳しい財政状況の中、今年度も



10%削減し、地域委員会連絡協議会で構成人員も20人から16人となった。今後3年かけ地域委員会制度や各種イベント、祭り等への補助金の見直しも計画している。

役割は、市長が諮問する事項の審議・答申、市の処理する事務に、市長に意見を述べるなど、住民意見の集約機関としての期待を担うところが大きい。今後のあり方は地域委員会の意見を踏まえて慎重に検討していく。

## 障害者総合支援センターの充実は



保坂多枝子  
(明政クラブ)

問 支援センターは10月から1カ所になるが利便性が懸念される。充実対策は

### 障害者の安心環境づくりをする

福祉部長 長坂町にセンターを開所する。工事発注準備やサービス内容を検討中。市内3カ所で実施している精神障害者のデイケア事業が一本化され、身体・知的障害も対象となる。相談窓口も設置し、拠点施設整備ができる。ボランティアの養成も充実していく。

### 廃棄物減量 資源化対策は

問 産廃処理場の課題やバイオマスタウン構想も策定され、廃棄物の減量・資源化は重要だ。現状と



ふれあいのひととき

### ごみ抑制 市民にもPR

今後の目標は。生活環境部長 環境保全率先行動推進計画に基づき、各職場に推進員を配置し、市役所等から発生するごみ抑制に努め、職員の高揚と市民にもPRする。家庭ごみは増加しており、一般廃棄物処理も、市民と共にリサイクル推進、発生抑制・資源化を基本方針として取り組む。

## 下水道使用料金の統一に向けては



相吉 正一  
(明政クラブ)

問 統一案の基本的考えは。今後のスケジュールと財政健全化の効果は。

### 料金体系 一本化を最優先

市長 合併前の料金体系が継続、公平性からも統一は急務だ。使用料金体系の一本化を最優先する。生活環境部長 平成24年4月から料金統一を図りたい。説明会開催時期や方法などは、回覧等で周知を図る。財政健全化に積極的に取り組む。

### 医師等確保に向け 奨学金創設は

問 医師の不足状況と確保の見通しは。医師確保に向け、奨学金創設の考えは。



内科医師の確保が課題

### 奨学金制度は 県に期待

市長 甲陽病院の常勤内科医師確保に向け、県や山梨大学に働きかけ、医師等の人脈を通じて確保に取り組んでいる。地域医療を守るため、医師確保に全力で取り組んでいきたい。

市民部長 奨学金を必要とする学生はすでに県の資金を利用し、市独自の奨学金制度を創設しても、卒業が数年後など、県の奨学金制度の効果も期待することが最善と考える。

公共交通のあり方は



野中真理子  
(市民フォーラム)

問 7月からの変更は

市民バス一部休止への  
苦情対応は。

デマンドバス当日予約  
など市民要望への対応は。

総合的に検証

本格運行に取り組み

市長 デマンドバス運  
行時間帯の市民バスの重  
複運行を終了。

企画部長 協議会で諸  
課題を検討中。

利用状況やタクシー事  
業者への影響等を検証。

小淵沢住民訴訟

市の説明責任は

問 市長は、地裁判決

について「談合の『推認』  
であり、損害賠償請求に

は確たる証拠が必要」と  
述べたが、高裁の判決も

「談合が『推認』される」だ。

市は高裁判決を受け入  
れたが、市長は自身の発  
言をどう説明するか。

市が地裁判決を不服と  
して自ら控訴したことは、

「控訴権を放棄しない」  
こととは全く違う。高裁

での市の主張は、議会へ  
の説明と異なるが見解は。

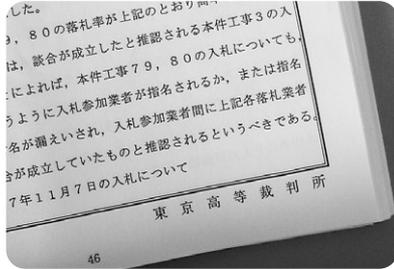
市も納得し高裁

判決を受入れた

市長 最終的に判決に

従うのは当然だが、請求  
の放棄ではないと述べた。

一連の対応をしてきた。



東京高裁判決文

議員研修

議員研修会開催

市議会では、議会改革について全議員で積極的に議  
論を深めていくため研修会を開催しました。

5月10日に、山梨学院大学法学部江藤俊昭教授をお招  
きして「地方議会改革の現状と課題～求められている  
議会のあり方～」をテーマにお話をいただきました。

全国各地から北杜市を訪問

議会関係行政視察の状況（平成23年1月～7月20日）

月日	視察団体	人数	視察内容
1月26日	長野県飯綱町議会 議会運営委員会	8人	集中改革プラン・公営企業会計・ 空き家バンクについて
2月10日	栃木県益子町議会 会派「新政会」	6人	新公共交通システムについて
3月28日	三重県亀山市議会 議員	2人	デマンドバスについて
7月 6日	兵庫県三木市議会 産業環境常任委員会	10人	北杜サイト・オオムラサキセンター見学、 グリーンカーテンプロジェクトについて
	長野県東御市議会 会派「太陽と風の会」	4人	北杜サイト見学
	神奈川県海老名市議会 日本共産党海老名市議団	3人	北杜サイト・村山六ヶ村堰水力発電所見学 明野中太陽光パネル見学
7月14日	愛知県尾張旭市議会 都市環境委員会	9人	北杜サイト見学

# 声のひろば

## koe no hiroba



あまくておいしいよ

### 海外から 絶賛される復興を



小尾 賢  
長坂町

このたびの大震災以降、海外のメディアは被災地から配信される映像等を見て、被災された日本人の言動を絶賛したようです。他人同士思いやり、助け合い、過酷な環境をじつと耐え忍ぶ姿、決して集団が暴徒化せず、略奪等が起きない冷静さ等々です。個人主義思想の強い米国等では、よほどの信仰心でもなければ、できない言動と見えたのでしよう。

今後は、被災地はもとより日本全体の物理的・心理的・社会経済的復興にあたり、紆余曲折はあるとも、国や地方のリーダーたる選良諸氏の英知により、海外から絶賛される復興がなされるものと信じている昨今です。

我が北杜市も、巨大な断層の上に立地している事を念頭におき、良き導きを期待しています。

### 市の魅力残す 取り組みを



柴山 裕子  
明野町

自然豊かな北杜市だが、伐採や宅地開発で林縁部が山奥へと後退し、植生がかなり変化しているように感じる。林縁部には、従来の植生が色濃く残っているのだが、地表改変による山野草の減少は否定できない。盆花として利用されていたオミナエシやキキョウなど、今はほとんど見られなくなった。宅地化された山林周辺からは、ギンランが消えた。身近な野草が失われていくことが残念でならない。

市内のどこにどんな植物が生育しているか、市民と協働で調査することはいかがだろうか。現状の把握が、今、一番必要なことだと思っている。ぜひ、長期的展望の基に、市最大の魅力、自然環境の保護と保全に取り組んでいただければ、よう切望している。

### 成長した子が 帰る母校に



長田 恵美  
高根町

桜のころ、黄色い帽子にランドセル、新一年生の登校です。夏が近づくと太鼓や笛の音が聞こえ、万国旗がはためく大運動会は、地域住民の楽しみでもあります。登下校では大きな声であいさつを交わします。何十年と続いた学校のある風景です。そんな当たり前の日常も、あと数年で様変わりしようとしています。

近年の少子化に伴う学校統合は、致し方のない現実として、地域住民にも突きつけられています。

母校とは、成長した子どもが何かの折に帰ることができ場所だと思えます。新しい学校が、子どもたちにとって心からの母校となることを願っています。そして、子どもたちのいなくなった学校が廃墟と化さないよう、ご配慮いただけることを希望します。

### 自然に寄り添う 暮らしを夢見て



田 才 泰斗  
白州町

昨年の秋に白州へ移り住み新規で有機農業を始めました。甲斐駒ヶ岳の懐にあり、北方に雄大な八ヶ岳を望む絶景地に惚れ込んでしまいました。もちろん農業を始めるにあたって、全国に誇る水のおいしさは決定要素でもありました。

農場の名前は、農薬や化学肥料に頼らない持続可能な農業を目指して、畑の象徴的な存在である「びたら(マオリ語でアントウムシ)」です。持続的な暮らしと農業の実践の場を作り、都市に住む人たちに受け入れ、本来の暮らしのあり方や心地よさを感じてもらいたいというのも「びたらファーム」のコンセプトです。

自然との繋がり、人との繋がりを大切に、さらには未来に繋がる暮らしであることが重要です。衝撃的な震災を受け、世の中の意識は持続可能な方向性に向かっていて感じます。行政と協力して、その方向性への携えとなれば幸いです。

# 北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING



長坂小  
仮設校舎へ  
引っ越し

被災者の方々の記念植樹



解体  
工事が進む



おおきいっ!!  
ブルーベリー



## 編集後記

猛暑が続いておりますが、木陰に入れば汗もひき、涼を求め、人が集いにぎわう北杜の夏です。

東日本大震災から早くも5カ月が経ちます。放射能汚染の広がり報道されておりますが、一日も早い収束と災害復興が望まれます。

6月定例会では、国民健康保険税の見直し等がされました。大震災後ということで、防災対策等の補正予算を始め、代表質問・一般質問でも防災関連の質問・提言が多くなりました。

また、議員の平素の活動を反映して、請願・発議等での活発な議論がされました。議員研修に関する政治倫理審査会も立ち上がりました。

市民の皆さまに議会の内容を理解していただくように、わかりやすい編集に努めました。

ご意見・ご要望をお寄せください。

議会広報編集委員会

委員長 清水 壽昌

副委員長 利根川 昇 相吉 正一

委員 渡邊 陽一 渡邊 英子

中嶋 新 野中真理子

清水 進 中山 宏樹